

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 大

上場会社名 エムケー精工株式会社  
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

(氏名) 丸山 永樹  
(氏名) 小林 文彦  
TEL 026-272-0601  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,761	△6.1	△488	—	△559	—	△721	—
22年3月期	17,858	△5.5	314	109.5	226	323.2	65	—

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△49.75	—	△10.3	△2.6	△2.9
22年3月期	4.53	—	0.9	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,710	6,527	31.5	450.11
22年3月期	21,908	7,547	34.5	520.44

(参考) 自己資本 23年3月期 6,527百万円 22年3月期 7,547百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	511	△212	△333	286
22年3月期	499	△477	△31	323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	110.4	1.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	9.6	130	—	70	—	50	—	3.45
通期	18,300	9.2	500	—	400	—	350	—	24.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,595,050 株	22年3月期	15,595,050 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,093,042 株	22年3月期	1,092,836 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,502,104 株	22年3月期	14,503,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,911	△6.7	△570	—	△545	—	△691	—
22年3月期	15,989	△6.7	130	△29.5	201	△8.7	51	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△47.70	—
22年3月期	3.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	20,102		6,643		33.1	458.14		
22年3月期	21,028		7,519		35.8	518.54		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,643百万円 22年3月期 7,519百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3をご覧ください。

配当金につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。しなしながら、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、加えて東日本大震災の影響により先行き不透明な状況にあるため、期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。なお、上記事象が業績に与える影響を見極めたうえで決定開示させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長が続くアジア等への輸出の増加や国内の経済対策の効果もあって、緩やかな回復傾向となりましたが、デフレや円高が続く中で雇用情勢や所得環境が厳しさを増し、先行きの不透明感が拭えない状況でありました。

当社グループが関係する業界につきましては、オート機器の主要取引先である石油業界で設備投資を控える傾向が続いており、情報機器の分野では国内消費の停滞が影響して既存ルートでの販売が低迷するなど、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした状況にあつて当社グループは、徹底した合理化・効率化による経費削減に加え、販売戦略を重視した製品開発、情報機器の新規販売ルートの開拓などにより、売上と利益の確保に努めてまいりました。しかし、期を通してオート機器、情報機器などの分野で販売が振るわず、損失を出す結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.1%減の167億6千1百万円、経常損失は5億5千9百万円となりました。また、たな卸資産処分損、災害による損失等により特別損失1億9百万円を計上し、当期純損失は7億2千1百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

#### (オート機器事業)

オート機器事業は、洗車機をはじめとする自動車関連機器の製造・販売が主力となります。主要取引先であるS S業界においては、設備投資を抑制または凍結する傾向が続いており、また前連結会計年度のような公的資金による助成がなかったこともあり、極めて厳しい市場環境となりました。特に、主力の門型洗車機の販売が低迷した結果、オート機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比11.6%減の81億3千1百万円となりました。

#### (情報機器事業)

情報機器事業は、主にLEDを使用した各種表示機の製造・販売が主力となります。大型フルカラーLED表示システムは、アミューズメント市場が縮小したため他用途への拡販に努めたものの昨年実績を下回る結果となりました。また、新規参入した道路情報表示関連の機器については、着実に実績を上げておりますが、業績に反映できるのは次年度以降になります。この結果、情報機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.4%減の24億8千5百万円となりました。

#### (生活機器事業)

生活機器事業は、農産物貯蔵庫等の農家向け商材や、調理家電、収納庫等の一般家庭向け商材の製造・販売が主力となります。一般家庭向け商材につきましては、消費の低迷と他社との競合から伸び悩んだものの、農家向け商材の農産物低温貯蔵庫につきましては、モデルチェンジが功を奏しました猛暑の影響もあり好調に推移いたしました。この結果、生活機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.4%増の46億2千3百万円となりました。

#### (住設機器事業)

住設機器事業は、子会社である株式会社ニューストに係る事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射板式消音装置の製造・販売が主力となります。主要取引先である建設業界は、公共事業の縮小や民間の設備投資抑制により極めて厳しい状況が続いております。製品コストの低減、販売体制の強化、組織のスリム化等による体質強化をはかり、新製品投入による販売増強に注力してまいりましたが、住設機器事業全体の売上高は前連結会計年度比6.4%減の13億5千7百万円となりました。

#### (その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他事業全体の売上高は、前連結会計年度比9.2%減の1億6千3百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境に対する先行き不安に加え、本年3月11日に発生しました「東日本大震災」およびそれに伴い発生しました福島第一原子力発電所の事故等が消費や経済活動へ悪影響を及ぼすことが予測され、景気停滞の長期化が懸念されるなど、わが国経済は当面厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループ関連業界におきましても、個人消費の低迷や設備投資の抑制、原油高に伴う原材料価格の上昇や為替の動向等調達コストの上昇が懸念され、収益環境は引き続き厳しい業況で推移するものと予想されます。

このような状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、総合力アップによる更なる財務体質の強化に向け、的確な生販調整による在庫精度の向上や一層の生産合理化をはかり、また、組織変更による事業部門別経営の強化及び経費削減による管理コストの低減など、あらゆる施策を講じ収益力向上に努めてまい

る所存であります。事業部門別では、オート機器事業および生活機器事業は市場環境の好転が厳しい中、引き続き営業力の強化、高付加価値商品の開発などにより、売上は若干の増販を見込んでおります。

また、情報機器事業におきましては、引き続き官需ルートの拡充および省エネタイプのLED表示機の販売促進や新機種の投入などにより、売上の伸長を予測しております。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、経営改革が軌道にのってまいりましたので、着実な売上拡大と収益改善が進むものと見込んでおります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高183億円、営業利益5億円、経常利益4億円、当期純利益3億5千万円の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ11億9千7百万円減少し207億1千万円となりました。流動資産は7億4千1百万円減の104億7千8百万円、固定資産は4億5千4百万円減の102億3千1百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、たな卸資産の減少によるものです。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度に比べ1億7千7百万円減少し、141億8千3百万円となりました。流動負債は16億5千万円増の115億4千万円、固定負債は18億2千7百万円減の26億4千2百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ10億2千万円減少し、65億2千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるの現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ3千7百万円減少し、当連結会計年度末には2億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億1千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億1千2百万円（前年同期比55.6%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億3千3百万円(前連結会計年度は3千1百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済による支出と、配当金の支払いによる支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	34.3%	34.5%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	25.2%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	20.1年	19.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.9倍	3.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年3月期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましては増収増益を見込んでおりますが、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、加えて東日本大震災の影響により先行き不透明な状況にあるため、期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

なお、上記事象が業績に与える影響を見極めたうえで決定開示させていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の求める商品・サービス」を提供することにより社会に貢献することを経営理念とし、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案と自社販売」を基本方針として研究開発型企業を志向しております。

従来のオート機器・情報機器・生活機器の3分野に住設機器を加えた4分野を基軸に、お客様のニーズに対応してまいる所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を基本方針に収益力向上を重点課題として取り組んでおり、また、財務とのバランスに注視した体制を図っております。

従って、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、売上高経常利益率5%、自己資本比率40%の経営指標を目標にその向上に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な安定成長を確保するため、全体最適を優先した経営の効率性と収益性を重視した経営改革に取り組んでおります。

“Back to the Future”（将来のある時点のあるべき姿を実現するために現在為すべきことはなにか）をキーワードに、当社発展の源泉であります新商品開発を軸にしたアクションプログラムを策定して、全社的活動を推し進めております。

また、事業部門別の採算管理を徹底し、コストの最適化及び事業責任の明確化を図ることで、収益力の向上とともに強靱かつ筋肉質な経営体質の構築を推し進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、先般発生した東日本大震災の影響は甚大であり、原油・原材料の高騰や内外の政情不安なども重なって、一時的な落ち込みは避けられないものと懸念されます。

こうした状況にあって当社は、過度に景気に左右されることのない強靱な体質とするため、各事業部門に開発、生産、営業、メンテナンスの各機能を集約した事業本部制に改めることとし、既にスタートした新事業年度より実施いたしております。これにより、各事業部門における採算管理の徹底、資源配分の最適化および意思決定の迅速化をはかってまいります。

これまで、情報機器部門では、主に民間の店舗や施設を対象に表示機を納入・設置する事業を進めてまいりましたが、公共の道路関連施設等へ当社表示機を設置する事例が増えてきております。このため、官公庁向けの事業に本格的に取り組む体制を整備し、早期に実績に結びつけるよう努めてまいります。

また、当社グループは、成長が続くアジアへの進出が課題の一つと考えており、オート機器部門をはじめとして徐々に実績を重ねてきております。今後も、アジア市場における業績拡大を果たせるよう体制の整備に努めてまいります。

なお、先般発生した東日本大震災では、深刻な被害を被った取引先が多数に上り、また当社グループの仙台支店でも建物が損傷する被害がありました。仙台支店はじめ被災された取引先が一日も早く復興するよう尽力すると共に、この復興をバネに更なる事業の進展を期して邁進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,381,908	1,344,780
受取手形及び売掛金	4,225,855	4,106,235
未収入金	70,584	77,006
商品及び製品	1,892,970	1,575,568
仕掛品	1,123,905	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,364,062	2,103,362
繰延税金資産	131,637	163,616
その他	43,853	34,671
貸倒引当金	△14,119	△25,081
流動資産合計	11,220,658	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,433,044	10,445,846
減価償却累計額	△7,110,654	△7,315,306
建物及び構築物(純額)	3,322,389	3,130,540
機械装置及び運搬具	3,381,875	3,335,908
減価償却累計額	△2,938,531	△2,933,747
機械装置及び運搬具(純額)	443,343	402,160
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	105,465	225,512
減価償却累計額	△27,367	△76,231
リース資産(純額)	78,098	149,281
建設仮勘定	4,718	949
その他	1,636,213	1,650,550
減価償却累計額	△1,523,998	△1,569,476
その他(純額)	112,214	81,073
有形固定資産合計	6,941,929	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,383,637	1,274,772
リース資産	4,723	10,334
その他	527,553	533,453
無形固定資産合計	1,915,913	1,818,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,477	1,502,492
長期貸付金	32,240	29,920
繰延税金資産	5,605	5,705
その他	377,287	287,761
貸倒引当金	△174,026	△157,918
投資その他の資産合計	1,828,584	1,667,961
固定資産合計	10,686,427	10,231,691
繰延資産	1,090	—
資産合計	21,908,176	20,710,641



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,392	1,278,116
短期借入金	6,086,857	7,656,572
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	2,210,708	2,148,878
リース債務	37,584	58,819
未払法人税等	62,701	49,592
賞与引当金	187,780	149,300
製品補償対策引当金	40,000	20,000
その他	66,664	79,453
流動負債合計	9,890,690	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	3,921,283	2,144,477
リース債務	49,377	108,776
繰延税金負債	88,467	145,143
退職給付引当金	131,639	151,005
その他	179,236	93,057
固定負債合計	4,470,003	2,642,460
負債合計	14,360,694	14,183,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,133,884	1,339,861
自己株式	△510,057	△510,121
株主資本合計	7,948,523	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△162,594	△271,694
繰延ヘッジ損益	508	△2,245
為替換算調整勘定	△238,954	△353,046
評価・換算差額等合計	△401,040	△626,986
純資産合計	7,547,482	6,527,448
負債純資産合計	21,908,176	20,710,641

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	17,858,870	16,761,971
売上原価	12,381,633	12,234,235
売上総利益	5,477,237	4,527,736
販売費及び一般管理費		
販売促進費	238,397	219,810
倉敷料	26,375	21,839
発送運賃	478,605	462,312
広告宣伝費	88,960	78,114
貸倒引当金繰入額	18,980	15,287
役員報酬及び給料手当	2,236,526	2,199,626
賞与引当金繰入額	94,942	74,544
減価償却費	164,501	145,448
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,706,532	1,690,862
販売費及び一般管理費合計	5,162,686	5,016,711
営業利益又は営業損失(△)	314,550	△488,974
営業外収益		
受取利息	3,980	8,638
受取配当金	15,195	16,961
その他	111,669	117,195
営業外収益合計	130,845	142,795
営業外費用		
支払利息	172,453	166,942
為替差損	27,396	27,277
その他	19,473	18,806
営業外費用合計	219,322	213,026
経常利益又は経常損失(△)	226,074	△559,206
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,100
貸倒引当金戻入額	9,464	660
退職給付引当金戻入額	29,574	—
固定資産売却益	203	—
その他	—	8,370
特別利益合計	39,242	25,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
特別損失		
たな卸資産評価損及び処分損	50,646	76,642
固定資産除売却損	5,956	327
投資有価証券売却損	—	5,863
投資有価証券評価損	21,994	534
ゴルフ会員権評価損	500	1,620
貸倒損失	6,823	—
貸倒引当金繰入額	—	9,760
減損損失	14,476	—
災害による損失	—	15,000
特別損失合計	100,397	109,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	164,918	△643,823
法人税、住民税及び事業税	66,031	52,751
法人税等調整額	33,199	24,936
法人税等合計	99,230	77,688
当期純利益又は当期純損失(△)	65,687	△721,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,373,552	3,373,552
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,951,143	2,951,143
当期末残高	2,951,143	2,951,143
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,213,244	2,133,884
当期変動額		
剰余金の配当	△145,047	△72,511
当期純利益又は当期純損失(△)	65,687	△721,512
当期変動額合計	△79,359	△794,023
当期末残高	2,133,884	1,339,861
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△509,039	△510,057
当期変動額		
自己株式の取得	△1,017	△64
当期変動額合計	△1,017	△64
当期末残高	△510,057	△510,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,028,900	7,948,523
当期変動額		
剰余金の配当	△145,047	△72,511
当期純利益又は当期純損失(△)	65,687	△721,512
自己株式の取得	△1,017	△64
当期変動額合計	△80,377	△794,087
当期末残高	7,948,523	7,154,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91,091	△162,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71,503	△109,099
当期変動額合計	△71,503	△109,099
当期末残高	△162,594	△271,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,425	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,934	△2,753
当期変動額合計	5,934	△2,753
当期末残高	508	△2,245
為替換算調整勘定		
前期末残高	△258,693	△238,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,739	△114,091
当期変動額合計	19,739	△114,091
当期末残高	△238,954	△353,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△355,210	△401,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,829	△225,945
当期変動額合計	△45,829	△225,945
当期末残高	△401,040	△626,986
純資産合計		
前期末残高	7,673,689	7,547,482
当期変動額		
剰余金の配当	△145,047	△72,511
当期純利益又は当期純損失 (△)	65,687	△721,512
自己株式の取得	△1,017	△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,829	△225,945
当期変動額合計	△126,207	△1,020,033
当期末残高	7,547,482	6,527,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	164,918	△643,823
減価償却費	501,387	503,827
減損損失	14,476	—
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,635	24,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,600	△38,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,237	19,365
前払年金費用の増減額(△は増加)	79,288	40,249
受取利息及び受取配当金	△19,176	△25,599
支払利息	172,453	166,942
有価証券売却益	—	△1,699
ゴルフ会員権評価損	500	1,620
有形固定資産売却損益(△は益)	△203	37
有形固定資産除却損	5,956	290
投資有価証券売却益	—	△16,100
投資有価証券売却損	—	5,863
投資有価証券評価損益(△は益)	21,994	534
売上債権の増減額(△は増加)	218,647	53,936
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,307	1,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,878	557,198
仕入債務の増減額(△は減少)	93,156	115,794
その他の負債の増減額(△は減少)	△630,620	△140,046
その他	—	△12,460
小計	721,012	722,471
利息及び配当金の受取額	19,319	23,506
利息の支払額	△169,728	△169,820
法人税等の支払額	△70,793	△64,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,809	511,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,833,794	△1,833,797
定期預金の払戻による収入	1,833,783	1,833,794
投資有価証券の取得による支出	△299,929	△93,784
投資有価証券の売却による収入	—	78,400
有価証券の売却による収入	—	14,159
有形固定資産の取得による支出	△200,685	△183,099
有形固定資産の売却による収入	451	1,313
無形固定資産の取得による支出	△14,218	△60,110
貸付けによる支出	△3,500	—
貸付金の回収による収入	18,957	2,400
その他の支出	△3,060	△9,367
その他の収入	24,648	37,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,347	△212,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870,000	760,000
リース債務の返済による支出	△29,975	△53,932
長期借入れによる収入	1,950,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△935,221	△2,067,091
自己株式の取得による支出	△1,017	△64
配当金の支払額	△145,047	△72,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,261	△333,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△968	△3,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,768	△37,131
現金及び現金同等物の期首残高	333,383	323,614
現金及び現金同等物の期末残高	323,614	286,483

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p>
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の適用 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p>



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)								
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,198,989	2,599,827	4,428,986	1,450,583	180,483	17,858,870	—	17,858,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,447	5,062	334,991	1,022	128,077	524,601	(524,601)	—
計	9,254,437	2,604,890	4,763,977	1,451,605	308,561	18,383,472	(524,601)	17,858,870
営業費用	8,403,434	2,642,118	4,477,146	1,438,136	268,617	17,229,454	314,865	17,544,319
営業利益	851,002	△37,228	286,831	13,468	39,943	1,154,017	(839,467)	314,550
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	5,965,102	2,915,789	6,748,460	1,314,720	1,227,919	18,171,992	3,736,184	21,908,176
減価償却費	126,323	32,068	234,341	8,174	56,038	456,946	44,440	501,387
減損損失	—	—	—	—	—	—	14,476	14,476
資本的支出	83,580	64,577	163,391	1,600	20,117	333,267	13,138	346,406
当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)								
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,131,696	2,485,568	4,623,651	1,357,263	163,791	16,761,971	—	16,761,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	13,742	231,210	37,997	132,200	437,059	(437,059)	—
計	8,153,605	2,499,311	4,854,861	1,395,260	295,992	17,199,031	(437,059)	16,761,971
営業費用	7,606,928	2,966,943	4,634,803	1,416,380	267,635	16,892,691	358,254	17,250,946
営業利益	546,677	△467,632	220,058	△21,119	28,356	306,339	(795,314)	△488,974
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	5,662,359	2,683,483	6,434,500	1,203,531	1,178,208	17,162,083	3,548,558	20,710,641
減価償却費	136,231	41,457	238,561	7,146	56,897	480,294	23,533	503,827
資本的支出	140,114	62,634	140,928	3,288	3,440	350,405	13,944	364,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により事業区分をしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は887,648千円及び822,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,634,561千円及び3,559,735千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。
6. 追加情報

（前連結会計年度）

当社及び国内連結子会社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	
1株当たり純資産額	520円44銭	1株当たり純資産額	450円11銭
1株当たり当期純利益金額	4円53銭	1株当たり当期純損失金額	49円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	65,687	△721,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	65,687	△721,512
期中平均株式数（千株）	14,503	14,502

（重要な後発事象）

該当事項はありません。